

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年5月8日

独立行政法人自動車技術総合機構 交通安全環境研究所環境研究部長 新国 哲也

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務については、国土交通省が日本や米国等外国の交通状況・事故実態や制度の相違等も踏まえながら、日本国内の安全・安心を確保しつつ、相互性・同等性を確保するために実施している「自動車安全性等の相互性確保のための技術調査」の一部試験調査を実施するものであり、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な試験研究設備、調査研究実績、有している法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書（または企画競争による企画提案書）の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名 自動車騒音の相互性調査（車両音源及び道路交通騒音影響に関する調査）

(2) 業務内容

- ① 道路交通騒音予測モデル（一般財団法人日本自動車研究所が開発した道路交通騒音予測モデル（JARI モデル）又はこれと同等以上の機能を有するモデル）を用いて、交通流及び走行実態の推定並びに3か所以上の地域を対象とした交通流モデルの構築を行う。
- ② 米国製自動車を対象として、発生騒音の測定結果等に基づく音源特性の設定を行うとともに、当該車両の混入割合等を条件とした道路交通騒音への影響評価を行う
- ③ 日本の自動車交通実態を考慮し、公害防止上で有効と思われる措置を取った際の道路交通騒音への効果について調査を行う
- ④ ①～③をまとめた100ページ程度の報告書の作成
- ⑤ 指定する会議への参加

(3) 履行期限 令和9年2月19日

3. 業務目的

米国製自動車の車両音源特性並びに交通流及び走行実態を踏まえ、当該車両が日本の道路交通騒音に与える影響を評価するとともに、日本の自動車交通実態を考慮した公害防止上で有効と思われる措置を取った際の道路交通騒音への効果を調査することを目的とする。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施細則（平成28年3月31日細則第9号）第25条の規定に該当しない者であること。
- ② 国の部局長（指名停止権者）から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ③ 国の機関において、令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）で「役務の提供等」の資格を有する者。

④ 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。

(2) 技術力に関する要件

下記(3)の設備について、2.(2)の業務を満たすために改良等を実施する技術力を有すること

(3) 設備・システムに関する要件

一般財団法人日本自動車研究所が開発した道路交通騒音予測モデル（JARI モデル）又はこれと同等以上の機能を有するモデルを利用できるものであること。当該モデルは、追従モデルを導入したミクロ交通流シミュレーションと自動車の音源モデルを組み合わせ、信号交差点近傍における個々の車両挙動の推定及び時系列的な騒音予測が可能であり、かつ、パワーユニット系騒音とタイヤ／路面騒音を分離して取り扱うことができること。また、M1 又は N1 カテゴリの車両を対象として、発生騒音の測定結果等に基づき、予測計算に必要な音源別パワーレベル特性を設定できる設備又は実施体制を有するものであること

(4) 業務執行体制に関する要件

業務の主たる部分を実施できるものであること。なお、業務の一部（「主たる部分」を除く。）を第三者に委任し又は請け負わせようとするとき（以下「再委託」という。）は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を発注者に提出し、承諾を得なければならない

(5) 業務実績に関する要件

道路交通騒音予測、交通流シミュレーション又は自動車騒音評価に関して、大学等における研究、教育実績あるいは企業等における調査実績を有すること。また、自動車技術に関する論文等を自動車技術会、日本機械学会等で過去 3 年以内に 2 回以上発表（論文や著作を含む）した実績を有すること

5. 手続等

(1) 担当部署

東京都調布市深大寺東町 7-42-27

独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所環境研究部

電話：0422-41-3220 ファクシミリ：0422-76-8604

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

期間 令和 8 年 5 月 8 日から令和 8 年 5 月 22 日まで

場所 (1)に同じ

方法 電送又は手渡し

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

期限 令和 8 年 5 月 7 日 17 時 45 分

場所 (1)に同じ

方法 持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送すること

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書（または企画競争による企画提案書）を要請する際の提出予定期限：令和 8 年 6 月 24 日 17 時 45 分